

行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

資産形成を伴わない経常的な行政活動（福祉サービスなど）に係るコストと、使用料・手数料などの収入状況を示すものです。

行政コスト計算書から分かること

経常行政コスト180億1,739万円に対して、受益者負担は8億1,803万円です。

残りの171億9,936万円は、受益者負担金以外の一般財源（市税、地方交付税など）、国県支出金などで賄われています。

住民1人当たりの状況	
人にかかるコスト	6万6,000円
物にかかるコスト	13万8,000円
移転支出的なコスト	18万7,000円
その他のコスト	4,000円
経常行政コスト	39万5,000円

①経常行政コスト（構成比）	180億1,739万円 (1～4の計)
1 人にかかるコスト（16.7%） ▷人件費、退職手当引当金など	30億1,028万円
2 物にかかるコスト（35.0%） ▷物件費、維持補修費、減価償却費	63億 25万円
3 移転支出的なコスト（47.3%） ▷社会保障給付や補助金など	85億1,606万円
4 その他のコスト（1.1%） ▷支払利息など	1億9,079万円
②経常収益 ▷使用料・手数料などの受益者負担金	8億1,803万円
純経常行政コスト (①-②) ▷市税、地方交付税などの一般財源、国県支出金など	171億9,936万円

資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の歳計現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの区分に分け、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

期首資金残高	3億3,338万円
1 経常的収支	41億8,938万円
2 公共資産整備収支	△4億7,124万円
3 投資・財務的収支	△31億6,846万円
当期収支(現金増減額)	5億4,968万円
期末資金残高	8億8,306万円

純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

「純資産」が1年間でどのように増減したのかを示しています。

期首純資産残高	707億5,424万円
1 純経常行政コスト	△171億9,936万円
2 財源調達	165億5,957万円
▷地方税	57億8,818万円
▷地方交付税	59億4,160万円
▷補助金	31億1,559万円
▷その他	17億1,420万円
3 その他(臨時損益など)	△9,536万円
期末純資産残高	700億1,910万円

※表中の△は、マイナスを表しています。

財務諸表から分かること

◇社会資本形成の世代間負担

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいことが分かります。

これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示す「現世代負担比率」は88.0%、将来世代が負担する資産の割合を示す「将来世代負担比率」は23.9%となっています。

◇有形固定資産の行政目的別割合

公共資産に計上された有形固定資産の行政目的別の割合から、どの行政分野に社会資本整備の重点を置いてきたかを把握することができます。

行政目的別の割合は、生活インフラなどが56.7%、教育が27.2%、産業振興が6.9%などとなっています。

中野市普通会計財務諸表

市の財政状況を市民の皆さんに分かりやすくお知らせするため、新地方公会計制度に基づき、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務諸表を作成しました。

(注) 普通会計は、一般会計のみで構成されています。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

貸借対照表は、会計年度末時点において市が保有する全ての「資産」や、その資産をどのような財源（「負債」や「純資産」）で賄ってきたかを分かるように表したものです。

左側に資産、右側には資産を形成した財源を負債と純資産に分けて対照表示することで、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかが分かります。

資産の部 (これまでに積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
1 公共資産 (将来世代に引き継ぐ社会資本)	795 億 3,811 万円	1 固定負債	199 億 3,102 万円
▷有形固定資産	795 億 3,760 万円	▷地方債	170 億 1,024 万円
▷売却可能資産	51 万円	▷退職手当引当金	29 億 2,078 万円
2 投資等	88 億 4,097 万円	2 流動負債	25 億 9,347 万円
▷投資及び出資金など	7 億 4,706 万円	▷翌年度償還予定地方債	20 億 1,158 万円
▷貸付金、基金など	80 億 9,391 万円	▷その他	5 億 8,189 万円
3 流動資産	41 億 6,451 万円	負債合計	225 億 2,449 万円
▷現金預金 (うち歳計現金)	40 億 8,260 万円 (8億8,306万円)	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
▷未収金	8,191 万円	純資産合計	700 億 1,910 万円
資産合計	925 億 4,359 万円	負債および純資産合計	925 億 4,359 万円



貸借対照表から分かること

925億4,359万円の資産を保有し、そのうち700億1,910万円（純資産合計）はこれまでの世代で支払済みであり、残りの225億2,449万円（負債合計）は将来世代の負担で債務を返済していくことになります。

資産は、有形固定資産の減価償却や基金残高の減少などにより、昨年度と比較して7億8,709万円減少しました。負債は、退職手当引当金の減少などにより昨年度と比較して5,195万円減少しました。

住民 1 人当たりの状況	
平成28年3月31日現在の 住民基本台帳人口：45,616人	
負債	49万4,000円
純資産	153万5,000円
資産	202万9,000円